



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月7日

上場会社名 サンリン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7486 URL <http://www.sanrinkk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩原 規男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 小原 正彦 TEL 0263-97-3030
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,738	3.8	168	14.2	228	7.6	138	△42.8
30年3月期第1四半期	5,530	7.3	147	△37.2	212	△28.8	242	20.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 211百万円 (△31.0%) 30年3月期第1四半期 306百万円 (175.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	11.29	—
30年3月期第1四半期	19.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	23,034	16,080	69.7
30年3月期	23,423	16,091	68.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 16,052百万円 30年3月期 16,061百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	11.9	250	68.8	340	34.4	250	△7.2	21.20
通期	29,000	5.8	950	46.6	1,150	36.0	700	666.1	57.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	12,300,000株	30年3月期	12,300,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	18,075株	30年3月期	17,990株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	12,282,008株	30年3月期1Q	12,283,576株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持しているものの、原油高や人手不足によるコスト上昇に加え、米国による貿易摩擦の影響により、景気拡大に足踏み感が出てまいりました。

当社グループ関連の燃料業界につきましては、OPEC（石油輸出国機構）の協調減産の影響等により、原油価格が値上がりしやすい環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き「エネルギーのベストミックス」を基本に、LPガス・石油類・電力小売・太陽光発電・リフォーム・保険等、地域密着型生活関連総合商社として、お客様のニーズにお応えする総合的な提案営業を積極的に展開してまいりました。特に電力小売事業につきましては、小売電気事業者として「サンリンでんき」の名称で電力の販売を強力に推進し、LPガスとのセット販売を含めお客様への幅広い提案に努めております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、春先から暖かい日が続き長野県内の平均気温が高めに推移したこと等により灯油及びLPガスの販売数量の増加には至りませんでした。販売単価の見直しと電力小売新規契約件数の増加等により、売上高は5,738百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

利益面につきましては、石油類及びLPガスの仕入価格の上昇により売上原価が増加しましたが、経費削減に努めた結果、営業利益は168百万円（前年同四半期比14.2%増）、経常利益は228百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期での子会社統合による税金費用減少等のような特殊要因はなく138百万円（前年同四半期比42.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比389百万円減少し、23,034百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少1,037百万円、建物及び構築物の減少40百万円、現金及び預金の増加510百万円、商品及び製品の増加123百万円、投資有価証券の増加72百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比378百万円減少し、6,954百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少252百万円、未払法人税等の増加33百万円、賞与引当金の減少116百万円等によるものであります。

純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末比10百万円減少し、16,080百万円となりました。この結果、自己資本比率は69.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、取扱い商品の性質上季節の変動が大きな石油類及びLPガス等のエネルギー関連事業の第3四半期及び第4四半期に占めるウェイトが高く、また為替や原油価格の動向、燃料類の仕入価格や気候の変動等、当社グループの売上高及び利益面における価格並びに数量に対し不確定な要素を含むため、現時点では平成30年5月9日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,774	6,284
受取手形及び売掛金	3,501	2,463
商品及び製品	1,173	1,297
仕掛品	2	7
原材料及び貯蔵品	280	352
その他	126	136
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	10,854	10,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,863	8,860
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,655	△6,693
建物及び構築物(純額)	2,207	2,167
機械装置及び運搬具	4,453	4,444
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,818	△3,823
機械装置及び運搬具(純額)	635	621
工具、器具及び備品	3,184	3,185
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,606	△2,621
工具、器具及び備品(純額)	577	563
土地	4,505	4,503
建設仮勘定	8	17
有形固定資産合計	7,935	7,873
無形固定資産		
その他	123	118
無形固定資産合計	123	118
投資その他の資産		
投資有価証券	4,033	4,106
繰延税金資産	165	84
差入保証金	150	150
その他	190	190
貸倒引当金	△30	△28
投資その他の資産合計	4,509	4,503
固定資産合計	12,568	12,495
資産合計	23,423	23,034

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,151	1,899
短期借入金	2,817	2,872
1年内返済予定の長期借入金	74	47
未払法人税等	9	43
賞与引当金	214	98
その他	656	627
流動負債合計	5,924	5,588
固定負債		
長期借入金	104	99
繰延税金負債	156	142
役員退職慰労引当金	211	193
退職給付に係る負債	605	598
資産除去債務	128	128
その他	202	202
固定負債合計	1,408	1,365
負債合計	7,332	6,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,245	1,245
利益剰余金	12,747	12,665
自己株式	△9	△9
株主資本合計	15,496	15,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	555	630
退職給付に係る調整累計額	9	6
その他の包括利益累計額合計	564	637
非支配株主持分	29	28
純資産合計	16,091	16,080
負債純資産合計	23,423	23,034

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,530	5,738
売上原価	3,954	4,141
売上総利益	1,576	1,596
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△0	△1
給料及び手当	439	440
賞与引当金繰入額	84	82
退職給付費用	4	15
役員退職慰労引当金繰入額	4	7
その他の人件費	168	183
減価償却費	108	109
消耗品費	199	187
その他	421	403
販売費及び一般管理費合計	1,428	1,427
営業利益	147	168
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	48	51
受取賃貸料	10	9
その他	16	19
営業外収益合計	75	79
営業外費用		
支払利息	3	2
持分法による投資損失	4	12
その他	2	4
営業外費用合計	10	19
経常利益	212	228
特別利益		
固定資産売却益	10	—
資産除去債務戻入額	13	—
特別利益合計	23	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	—	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	235	226
法人税等	△6	88
四半期純利益	242	138
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	242	138

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	242	138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	71
退職給付に係る調整額	3	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	3
その他の包括利益合計	64	72
四半期包括利益	306	211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	306	211
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,104	73	213	22	5,414	116	5,530
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	52	—	—	—	52	258	311
計	5,157	73	213	22	5,466	374	5,841
セグメント利益又は 損失(△)	117	13	△5	△5	120	△7	113

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	120
「その他」の区分の利益	△7
セグメント間取引消去	34
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	147

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,340	76	206	0	5,624	114	5,738
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	49	—	—	—	49	226	276
計	5,390	76	206	0	5,673	341	6,014
セグメント利益又は 損失(△)	166	12	△10	△11	157	△6	150

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	157
「その他」の区分の利益	△6
セグメント間取引消去	17
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	168

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。